



JAPANESE LANGUAGE EDUCATION METHODS

第 66 回 日本語教育方法研究会

於 静岡大学静岡キャンパス

2026 年 3 月 14 日 (土)

第 66 回研究会を静岡大学静岡キャンパスにおいて開催いたします。

会長 松崎寛

TABLE 1 第 66 回研究会 開催概要

日 時	: 2026 年 3 月 14 日 (土)
会 場	: 静岡大学静岡キャンパス
開催委員	: 佐々木良造 (静岡大学) 内藤真理子 (事務局: 電気通信大学)、畠山理恵 (同左: 文化学園大学)

TABLE 2 開催スケジュール

午前		午後	
9:15	受付 ポスターセッション 1 の ポスター貼り付け	13:25	口頭発表
10:00	全体会 ー開会の挨拶 ー進め方の説明 ー口頭発表	14:05	ポスターセッション 2 開始
10:45	ポスターセッション 1 開始	15:20	ポスターセッション 2 終了 ポスターセッション 3 の ポスター貼り付け
12:00	ポスターセッション 1 終了 ポスターセッション 2 の ポスター貼り付け	15:30	ポスターセッション 3 開始
12:15	昼食	16:45	ポスターセッション 3 終了
		16:55	全体会 ー講評 ーJLEM 賞発表 ー次回研究会の説明 ー全員で後片付け

目次

【参加方法】	3
【会場案内】	3
【昼食について】	5
【昼食交流会】	5
【プログラム】	6
【午前の部】	6
●口頭発表（2 件）	6
●ポスターセッション 1（上記 2 件を含む全 18 件）	6
【午後の部】	10
●口頭発表（2 件）	10
●ポスターセッション 2（上記 2 件を含む全 18 件）	11
●ポスターセッション 3（全 18 件）	15
【会費納入のお願い】	20

【参加方法】

事前申し込みは必要ありません。直接会場にお越しください。参加費は会員が無料、非会員が2000円です（現金払いのみ）。

なお、年会費のお支払いは会場で受け付けられません。20ページ【会費納入のお願い】でのご案内に沿ってお済ませください。ご協力をお願いいたします。

【会場案内】

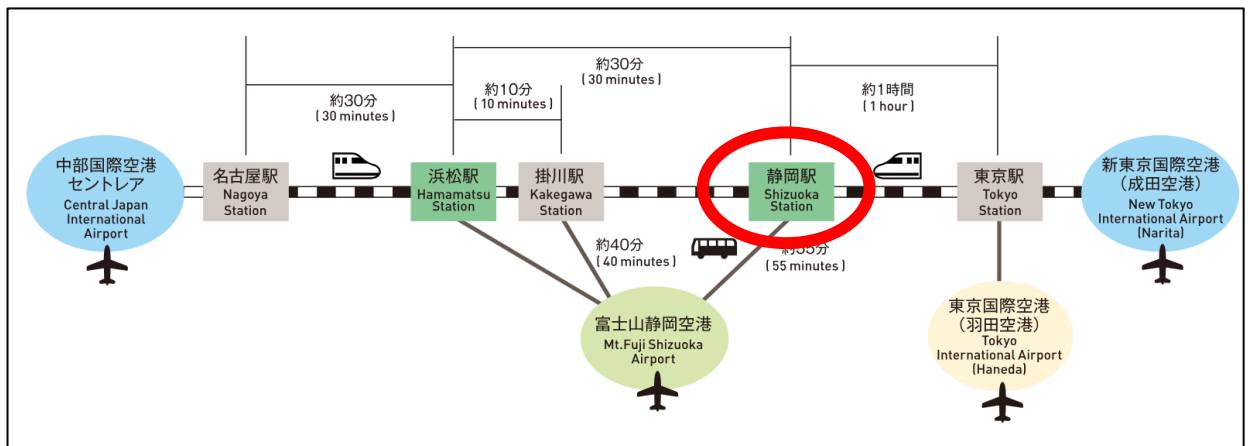
静岡大学 静岡キャンパス 共通教育L棟

〒194-0294 静岡県静岡市駿河区大谷 836

最寄駅：JR 静岡駅 最寄のバス停：静 大^{しず}片^{だいかた}山^{やま}

静岡大学ホームページ 交通アクセスより引用 <https://www.shizuoka.ac.jp/access/>

● 静岡駅へ



● 静岡駅から静岡大学静岡キャンパスへ

JR 静岡駅北口 しずてつジャストラインバス「8B」乗り場より以下のバスに乗車。

美^み和^わ 大^{おお}谷^や 線 静岡大学行き、東^{ひがし}大^{おお}谷^や 行き（静岡大学経由）、

ふじのくに地球環境史ミュージアム行き（静岡大学経由）

バス停「静 大^{しず}片^{だいかた}山^{やま}」で下車。所要時間約20分。

※その次「静岡大学」で降りると会場への道がわかりにくいのでご注意ください。

参考 静鉄バス時刻表

<https://transfer.navitime.biz/justline/pc/diagram/BusDiagram?orvCode=00250030&course=0004700711&stopNo=38> （2026.01.30.最終アクセス）

※最初に該当の全路線が表示されます。上記に沿って「美和 大谷 線」で「静岡大学行き」か「静岡大学経由」とあるもののみ選択してご利用ください。

※1月30日現在のものです。ダイヤ改正により変更となる場合があります。

● バス停から会場・共通教育Ⅰ棟へ

しずだいかたやま ていねんざか
バス停「静 大片山」から「定年坂」を図書館の方向に進み、上がり切ったら右折する。

約3分。



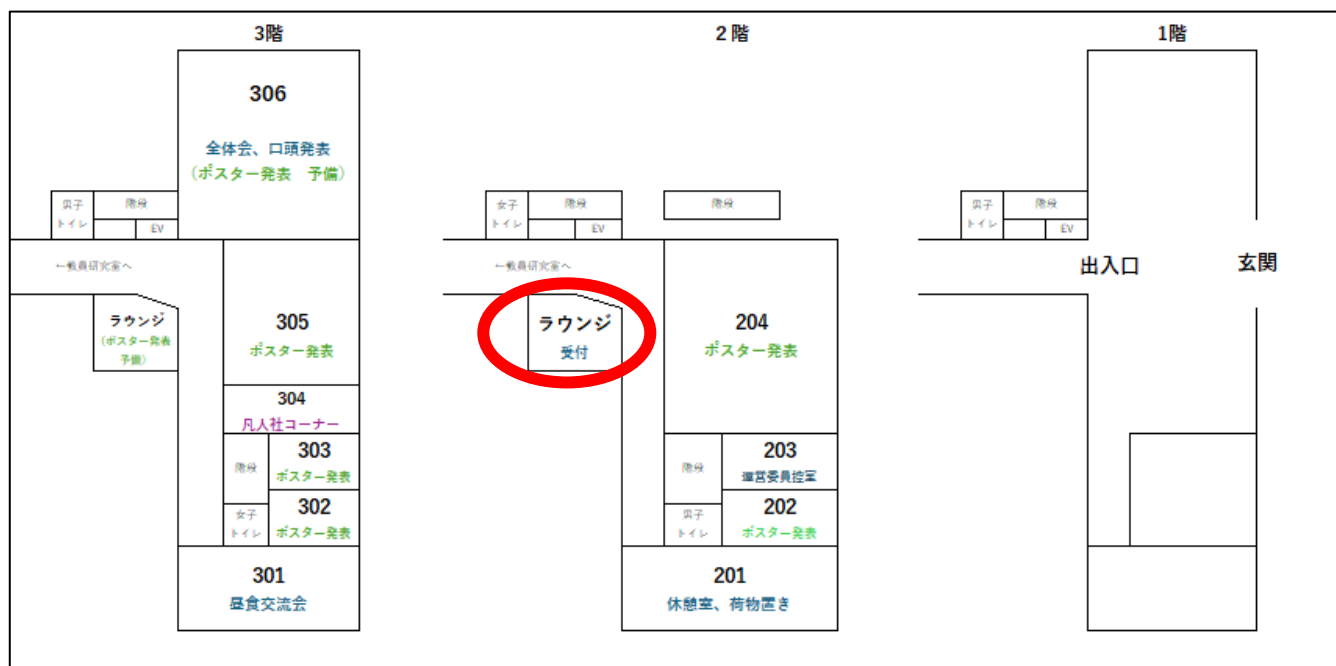
参考 静岡大学静岡キャンパス構内案内図



共通教育Ⅰ棟

会場 静岡大学静岡キャンパス 共通教育L棟 1階～3階

● 全体図



- ・到着後、まずは2階ラウンジの受付においでください。（階段・エスカレーター利用）

【昼食について】

できるだけご持参ください（バスにご乗車になる前のご用意をお勧めします）。研究会開催日に学内の食堂は営業していません。バス停「静大片山」付近にファミリーマートがあります。

また、ゴミは各自お持ち帰りください。

【昼食交流会】

それぞれ持参したお昼を食べながら、好きなトピックのもとに集まって交流してみませんか。詳細は研究会当日にお伝えします。

【プログラム】

発表課題の前の番号は、ポスターセッションごとの番号で、カッコ内は全体の通し番号です。例えば「S3-14(50)」は、ポスターセッション3の中での発表番号は14で、全体での通し番号は50という意味です。研究会誌には、通し番号の順に掲載されます。

【午前の部】

●口頭発表（2件）

S1-01(1). 日本語学習者が難しいと感じるメール文タスクの特徴 ―中国語母語話者・韓国語母語話者を対象としたアンケート調査から―

金蘭美（横浜国立大学）・金庭久美子（目白大学）・橋本直幸（福岡女子大学）

本研究では、メール文タスク作成時に教師側が設定した難易度が日本語学習者による難易度判断とどの程度対応しているのかを確認し、学習者が難しいと感じるメール文タスクの特徴を明らかにする。そこで、中国語および韓国語を母語とする学習者33名を対象に難易度の異なるタスクを用いて調査を行った。その結果、学習者の判断は概ね設定難易度と一致していたが、低難易度のタスクを「最も難しい」として選択するなど、一部にずれが見られた。さらに、「最も難しい」と判断した理由を訊ねた自由記述を整理したところ、〈読み手との社会的距離〉〈書き手の心理的負担〉〈内容量・構成の複雑さ〉〈該当内容の記述経験〉の4観点に分類できた。

S1-02(2). 段階的ディスカッション活動が高次思考力に与える影響 ―思考過程の可視化に着目して―

朝倉郁子（東京外国語大学）

本研究は、日本語学習者における高次思考の発現過程を、段階的に構成されたディスカッション活動を通して明らかにすることを目的とする。初中級レベルの留学生4名を対象に、情報理解から創造的思考へと段階的に構成した全11回のディスカッション活動を実施し、学習者の発話を7段階の思考ストラテジー・ルーブリックに基づいて分析した。その結果、初期段階では情報理解・共有に該当する発話が中心であったのに対し、後期段階、特に自由テーマによるディスカッションでは、評価・統合・創造に該当する高次思考発話が相対的に多く確認された。以上より、段階的ディスカッションは、学習者の思考過程を外化し、高次思考力の育成を促す可能性を有することが示唆された。

●ポスターセッション1（上記2件を含む全18件）

S1-03(3). ノンネイティブ日本語教師による生成AIの利用状況

石山友之（国際交流基金日本語国際センター）

本研究は、日本国外で働くノンネイティブ日本語教師による生成AIの利用状況を明らかにすることを目的とする。39の国・地域の172名の教師を対象とするアンケート調査の結果、AIは教師にとっては便利なものだとして認識されているが、学習者にとってのAI利用に対しては、教師の評価にやや慎重な傾向が見られた。また、教師と比較して、学習者のAI利用は禁止されやすいことも明らかになった。このように、認識と制度の両面で、対教師と对学习者の非対称性が存在することがわかった。特に、経験豊富な教師ほど学習者によるAI利用に対して慎重な姿勢を示しており、効率性を重視したAI利用が学習過程に及ぼす影響への懸念が示唆された。

S1-04(4). ビジュアル・ナラティブによって「共に思考する」理想の浜松 ―2025 年度「社会とつながる」キャンパスビジットプロジェクト―

岡野奈々（静岡文化芸術大学学部生）・福永達士（静岡文化芸術大学）

本稿では、日本語教員養成課程の学生が企画・実施した、2025 年度「社会とつながる」キャンパスビジットプロジェクトについて報告する。本プロジェクトでは、ビジュアル・ナラティブを用いて、地域日本語教室の日本語学習者と日本の大学生の言語文化交流活動を実施した。活動 1 の「自分について」では、各自が事前に作画した絵を用いて物語った。活動 2 の「理想の浜松について」では、お互いが社会的存在であることを意識しながら、自分たちの将来の町について協働して考え、語り合った。本実践から、複言語使用とビジュアル・ナラティブの活用によって、日本語レベルに関わらず、日本語学習者がより主体的に対話活動に取り組める可能性が示唆された。

S1-05(5). ベトナムの日本語母語話者教師によるナラティブ作文の評価 ―思考発話法による調査―

数野恵理（成蹊大学）・坪根由香里（大阪観光大学）・影山陽子（昭和女子大学）

本研究は、ベトナムの大学で日本語を教える母語話者教師（NT）が「困ったこと／大変だったこと」というナラティブ作文を評価する際、何を上位作文の決め手とするか、また作文を読み進める段階で何に注目しているかを明らかにするため、NT 二名を対象に思考発話法による調査を実施した。NT1 は上位作文を選ぶ際は「順序立て」「課題達成」「メインポイントの明確さ」「日本語」を決め手としたが、作文を読み進める際は「出来事の描写」「順序立て」「課題達成」に注目していた。また、NT2 は「課題達成」「出来事の描写」を上位作文の決め手としたが、読み進める際はこれらに加え「正確さ」「日本語」にも注目していた。

S1-06(6). 日本語学習者による丁寧さの伝え方 ―インドネシア語話者の場合―

木下直子（早稲田大学）・中川千恵子（元・國學院大學）

本研究は、インドネシア人日本語学習者が丁寧さを表現する際に用いる音声的特徴を明らかにすることを目的とする。中上級レベルのインドネシア人日本語学習者 24 名を対象に、「申し訳ありません」「来週でもよろしいでしょうか」の 2 表現を、感情を込めない〈棒読み〉条件と〈丁寧〉条件で発話させ、音声データを収集した。音声分析ソフト Praat を用いて分析するとともに、聴覚的印象評価を行った。その結果、丁寧発話では高い声、広い音域、長い発話長、非上昇型の文末イントネーションが用いられる傾向が確認された。一方で、これらの特徴は先行研究における日本語母語話者の丁寧発話とは必ずしも一致せず、丁寧さが十分に知覚されない音声もあった。しかしその一方で、きしみ声や息漏れ音声などを用いる学習者の存在も確認された。

S1-07(7). AI チャットボットによる読解のダイナミック・アセスメント開発の試み ―多肢選択式読解テストからの「動的」転換―

松井佑樹（早稲田大学大学院生）

本研究は、日本語読解力評価における AI 支援型ダイナミック・アセスメント（AI-DA）の実現可能性を検討するパイロット調査である。多肢選択式（MC）テストは実施効率に優れるが、読解力に加えて解答方略を反映する場合が多い。これに対し、自由記述式（CR）は学習者の心的表象をよりの確に捉えられるが、採点コストが高いという課題がある。ダイナミック・アセスメント（DA）は、段階的支援を通じて能力と学習可能性を測定するが、大規模実施が難しい。本研究では、CR 回答を自動採点し段階的媒介を提供する AI-DA システムを開発し、日本語中級学習者 1 名を対象に 4 回のオンラインセッションで試行した。

その結果、MC と CR は異なる読解構成概念を測定しており、AI-DA が効率性と診断的深度の両立を可能にすることが示唆された。

S1-08(8). 「にほんごカフェ」におけるスクラップブック活動の意義 ―スタッフ及び参加者へのインタビューを通して―

小宮さおり・守谷智美・長野真澄（岡山大学）

本研究の目的は、多文化間交流の場である「にほんごカフェ」におけるスクラップブック活動が参加者及びスタッフにどのように認識されたのかを検証することである。参加者及びスタッフによる活動への関わりや活動を通して生じた感情・認識に焦点を当てて分析を行った結果、参加者は写真や装飾をきっかけとした協働的な関わりや交流を楽しんでいたことが明らかになった。また、学生スタッフもこのような関わりを有益であると認識していた。以上のことから、にほんごカフェ活動の一環としてスクラップブック活動を導入することで、多様な背景を持つ学生がより容易に参加し交流できる包摂的な場が創出される可能性が示された。

S1-09(9). 日本で働くミャンマー人労働者のライフストーリー ―学部生の視点によるインタビューを通じた受け入れの在り方の検討―

西山若葉（愛知淑徳大学学部生）・山本裕子（愛知淑徳大学）

本研究では、日本語教育を学ぶ学生が主体となり、外国人労働者の日本社会における生活や就労の実態理解を深める過程を検証する。ミャンマー人女性 3 名を対象とした半構造化インタビューにより、ライフストーリーを探った。調査結果には来日の背景や価値観の多様性が反映されており、外国人労働者を一様に困難を抱える存在として捉える見方を相対化する必要性が示された。また、理想の職場環境として、人間関係や学びの機会を重視する姿勢が共通して見られたことから、多文化的な職場環境が肯定的に受け止められている可能性が示唆された。こうした物語との向き合いは、学生が固定観念を超え、日本社会における外国人労働者受容の理解を深める一助となる。

S1-10(10). 非母語話者日本語教師の抱える不安・困難と対処行動 ―ベトナム人元日本語教師の場合―

黄美蘭（帝京平成大学）・酒井彩（静岡県立大学）

本研究では、ベトナムの大学で日本語教師経験のあるベトナム人元教師 2 名を対象に、日本語教師をする上で抱える不安と困難、およびその不安と困難を解決するために取った対処行動について明らかにした。その結果、ベトナム人日本語教師は、大カテゴリー【教授法に関する不安・困難】、【日本語教育に関する知識不足への不安・困難】、【キャリアに関する悩み】、中カテゴリー〔現地の学習者に適切な教材の欠如に関する悩み〕、〔学生への対応に関する不安〕、〔教員の日本語力不足に関する困難〕を抱えていることがわかった。また、それらの不安・困難に対して【自己資源活用による対処】、【他者資源活用による対処】をしていることが明らかになった。

S1-11(11). 日本語中級レベルの授業における概念準拠の言語指導の実践報告

加藤伸彦（京都外国語大学）

本稿は、概念準拠の言語指導の理論と、日本語初中級レベルの授業における実践を報告するものである。概念準拠の言語指導は社会文化理論に基づく言語指導法の 1 つである。本実践は日本国内の初中級レベルの授業の一環として行われた。指導は次の 5 段階で行われた。第 1 段階：学習者に教授項目に関連する項目の意味と使用法を呼び起こさせた上で、新しい形式を提示する。第 2 段階：教授項目の形式面・意味・使用法を説明する。第 3 段階：より理解が促されるように SCOPA を提示する。第 4 段階：会話

形式の練習問題を行う。第5段階：教授項目が使われる例文を、文および発話の形式で作成させ、理解の確認を行う。

S1-12(12). 初めてボランティアクラスを担当した教師の省察

久保一美（国際基督教大学）・田川恭識（日本大学）

本研究はボランティアが参加する日本語クラスを初めて担当した教師の意識を探ることを目的とし、1学期間ボランティアクラスを担当したベテラン教師2名へのインタビュー調査の結果を報告するものである。

分析の結果、教師はボランティアの存在を評価しながらも、その参加により生じる従来型教室との違いに葛藤を抱えることが示された。具体的には、教室内の参与者増加による人間関係の複雑化、教師の役割変化によるもの、無償のボランティアを「恩恵授与者」として認識することによるものである。教師は葛藤を経て、授業や自己のあり方について省察するに至っていた。本研究はコース運営においてはこれらの教師の葛藤に対応するための支援体制の必要性について示唆するものである。

S1-13(13). 日本語学校と高校・大学の協働による異文化間交流活動の実践

島由佳（鹿児島高等学校）・古田梨乃（新潟大学）・中川健司（横浜国立大学）

グローバル化を背景に、教育現場では異文化間交流活動へのニーズが高まっている。著者らは、日本語学校と高校・大学の協働による異文化間交流活動を実践してきた。本稿では、著者らが関わった三つの実践を紹介する。これまでの実践を検討した結果、交流活動によって得られる成果は、当初の想定とは異なり、活動環境や参加者によって動的に変化することが明らかになった。また、交流を行う学校間において活動の目的が一致しない場合でも、互いのリソースを活用することで一定の成果が得られる可能性が示唆された。一方、運営経験の少ない教員が交流活動を担うことは容易ではないことも明らかになった。今後は、第三者が実践内容を参照できるよう、異文化交流活動を記述するテンプレートの開発が必要である。

S1-14(14). ベトナムの大学における理系学習者のカリキュラム改善 —教師の観点から探る—

齊藤真美・グエン ティ トゥ フオン・グエン ティ トゥイ ズン・山川史（日越大学）

本稿は、ベトナムの日越大学における理系学習者向け日本語初級カリキュラムを対象に、教師の視点からその妥当性と課題を検討し、改善への示唆を得ることを目的とする。2024-2025年度に当該プログラムを担当した教師9名を対象に、質問紙調査（5件法・自由記述）および半構造化インタビューを実施した。その結果、基礎的日本語能力の育成や学習活動の多様性、学習時間の設定については一定の妥当性が認められた。一方で、語彙や文字習得の不足、後半課の難易度、教材内容と理系学生の特長とのずれといった課題も示された。これらの結果を学習者調査の知見と照らし合わせ、理系学生の特長や将来像を踏まえたカリキュラム再設計の必要性について考察する。

S1-15(15). 旅館で働く外国人材の日本語運用の課題 —静岡県東伊豆地域の旅館で働く外国人材へのインタビュー調査を通して—

嵐洋子・古本泰之（杏林大学）

本研究は、宿泊産業に従事する外国人材の日本語運用の実態を明らかにすることを目的とし、静岡県東伊豆地域の旅館で働く外国人スタッフ6名に対して半構造化インタビューを実施した。インタビュー回答をKH Coderによる計量テキスト分析により分析した結果、外国人材は敬語の必要性について一定の理解を有しているものの、業務場面での運用には困難を感じていることが示された。また、顧客とのコミ

コミュニケーションにおいて、方言や年長者特有の表現等の聞き取りや、日本文化への理解不足が対応の難しさにつながっていると感じていることが明らかとなった。さらに、日本語レベルや出身によって、困難と感じる点や学習希望にも違いがあることが示唆された。

S1-16(16). AI を活用した即時フィードバックが第二言語聴解理解に与える影響 ―視聴覚教材の再生文分析を中心に―

王睿琪（東京外国語大学）

本研究は、AI 自動評価による即時フィードバックが、第二言語学習者の聴解理解に及ぼす影響を、再生プロトコル分析を用いて実証的に検討したものである。中級レベルの JSL 学習者 11 名を対象に、マルチモーダル教材を用いた聴解後の再生課題と、AI 評価に基づく個別化されたフィードバックを実施した。分析の結果、AI の活用は、リアルタイムかつ継続的なフィードバックの提供、聴解過程の可視化による認知プロセスの解明、および重要度別再生率に基づく質的な理解度の把握において有効であることが示された。特に、重要度レベルに応じた多層的な評価は、学習者のメタ認知的な気づきを促し、聴解ストラテジーの活性化に寄与しており、効果的な指導計画の策定に有用であることが明らかとなった。

S1-17(17). 地域日本語教育における仮名指導者養成の試み

高橋志野（愛媛大学）・向井留実子（愛媛大学）・中村かおり（拓殖大学）・伊藤江美（拓殖大学）

地域の日本語教室では、入門レベルから仮名文字の教材が用いられるなど、学習者が仮名を習得していることが前提の現場もある。自力で仮名学習できない学習者は、教室に参加しにくくなり、日本語学習を諦めることが少なくない。このような現状を改善するためには、指導者から仮名が学べる環境づくりが求められる。そこで、筆者らは試行的に、日本語サポーター経験者に対して、仮名指導者養成講座を行った。参加者の振り返りから、養成講座は、学習者支援の実践経験を取り入れることと指導者視点を身につける機会を盛り込むことが必要で、専門用語の扱いも課題であることが明らかになった。

S1-18(18). 元日本語教師の転職選択に至る径路と選択に影響を与えた要因

片野洋平（長岡技術科学大学）・佐藤綾（福井大学）

本研究の目的は、元日本語教師が日本語教師からの転職を選択するまでの過程や、そこに影響を与えていた要因を明らかにすることである。2 名の元日本語教師にインタビュー調査を行い、複線径路等至性アプローチ（TEA）を用いて分析した結果、①主に海外でキャリア形成するも、「結婚」や「家庭の事情」などのライフイベントに関わる要因の影響を受けて帰国を決断し、それに伴って転職を選択する径路、②国内で日本語教師として様々な業務に関わっていく中で得られた「他分野への興味」の影響から自身のキャリアアップのために積極的に転職する径路が見られ、元日本語教師が転職に至るまでの径路の多様性が示された。

【午後の部】

●口頭発表（2 件）

S2-01(19). 職場参加型「日本語作文活動」実践報告 ―読み書き能力育成と職場内コミュニケーションの促進を目指して―

中林律子・山本裕子・本間妙（愛知淑徳大学）

本稿は外国人就労者の日本語の読み書き能力育成と職場内コミュニケーションの促進を目的として実施した「日本語作文活動」の実践報告である。筆者らは、就労者が日々の出来事や業務について作文を書き、それに対して日本人同僚がコメントを返すという活動を複数事業所で実施してきた。その結果、この

活動により就労者と日本人同僚とのコミュニケーションや相互理解が促進されることが確認できた。一方で、やり取りや作文の内容からは、一部の就労者が「書く」ことの意義を十分に理解していない様子も窺えた。こうした就労者を支援するため、現在は日本語レベルに応じた作文テーマの設定や作文例の作成を進めており、今後も活動の効果と課題について継続的に検証していく予定である。

S2-02(20). アスリート留学生の文字及び語彙習得を目的とした授業の実践報告 ―競技関連語彙を取り入れた教材作成の試み―

及川弘美・木戸恵子・中原なおみ・野田佳恵（大東文化大学）

日本の大学で競技活動中心の生活を送る日本語学習歴がゼロのアスリート留学生に対して、効率的な文字・語彙習得を目指し、ひらがな・カタカナの読み書き練習プリントを作成した。各競技の特有語彙を計量テキスト分析及び講師経験則により選出し、基本語彙とともにプリントの練習問題に用いた。留学生の負担を軽減するために日本語の音韻体系はローマ字で導入し、文字学習は授業内で完結させるようにした。プリントの使用により学習効率の向上が図られ、文字・語彙の定着及び学習の自律性の促進に繋がった。今回の実践は対象留学生が限られていたため、今後継続的に本プリントを用いた授業を実践し、プリントの改善を図ることが望まれる。

●ポスターセッション2（上記2件を含む全18件）

S2-03(21). 漢字形態指導法 K-code の有効性 ―非漢字系学習者における初級・中級間の文字認識の比較―

中村かおり・伊藤江美（拓殖大学）

非漢字系日本語学習者は、漢字を静的な「形」として捉えがちであり、運筆を含む構造的な理解が困難である。本研究は、このような認識のあり方に着目し、漢字形態指導法「K-code」が学習者の習熟度によってどのように機能するかを、文字認識と学習意識の観点から検討した。調査の結果、K-code は、初級学習者に対しては運筆の方向や終筆への理解を促進し、学習意欲の維持を支える一方で、中級学習者に対しては、手書きによる学習の有効性を改めて認識する契機となっていることが示唆された。本結果は、形と動きを関連づけた指導が、漢字書字に対する学習者の意識に影響し、習熟度によって異なる形で機能する可能性を示すものである。

S2-04(22). 小学校における児童と留学生との交流活動の取り組み ―校長と担当教諭へのインタビューから―

若松史恵・佐藤礼子・山元啓史（東京科学大学）

小学校の児童と大学の留学生の交流活動には双方に教育効果が見られることが報告されているが、学校側の取り組みについての研究は少ない。本稿では、これまで留学生との交流を約10年間続けているS小学校への聞き取りから、学校側が交流活動をどのように捉え、取り組んでいるのかを明らかにする。分析の結果、交流活動に対する考えは教育理念・目的、実践運用、児童の変化、継続・制度の4カテゴリーに分類された。交流活動は児童のみならず教員も含んだ学校全体の風土へ大きな影響を与えており、交流活動を学校の特色として根付かせるという戦略のもと、「制度化しすぎない制度化」を活動継続への大きな鍵概念と捉えている様子が見られた。

S2-05(23). 日本語多読授業における「読んだ読み物の数」の得点化と学習者の意識

長野真澄（岡山大学）

本研究では、日本語多読授業の成績評価において、読んだ読み物の数を得点化することが学習者の意識に与える影響を検討した。中上級学習者を対象とした実践から得られたデータを質的に分析した結果、学習者は 3 つのタイプに類型化された。数値目標をペースメーカーとして習慣化に繋げつつも心理的負荷を感じた者、選書の成功を起点として読みを習慣化し、目標数に到達した者、そして読書量よりも他の活動や個人的な充足感を優先した者である。分析の結果、数値目標は習慣化を促進する一方で、過度なプレッシャーや「数を稼ぐ読み」を誘発するリスクが示された。学習者の動機づけを維持しつつプレッシャーを軽減するためには、バランスの取れた評価方法と継続的な支援が必要である。

S2-06(24). 留学生に対するアカデミック・ライティング支援の実践 ―日本語教員による対話を通じた支援の省察から―

林恵園・白鳥智美・寺尾綾・矢部まゆみ（横浜国立大学）

本稿は、横浜国立大学の日本語アカデミック・ライティングサポートデスク（AWS）における 4 年間の実践を、日本語教員 4 名による協働的な振り返りの記録をもとに分析したものである。生成 AI や翻訳ツールの普及により、教員が必要と捉える支援は誤用修正を中心とした支援から、段落内の構成や接続、文体の自然さについての支援へと移行していることが分析から明らかになった。こうした支援の中核には、学生に内容説明を求め、違和感を言語化しながら修正案を共同で検討する対話がある。これは AI に代替できない、教員による支援の意義ともいえる。また、支援後の省察と教員間での共有は、実践の質を高めると同時に教員の専門性を更新する契機となっている。

S2-07(25). 生成 AI を活用した外国人スポーツ留学生のための日本語教科書編纂の試み

岩崎拓也（筑波大学）・三谷彩華（江戸川大学）・三好優花（筑波大学）

本研究では、生成 AI を活用した外国人スポーツ留学生のための日本語教科書編纂の可能性を検討した。既存の教科書である『Situational Functional Japanese』を基盤とし、バスケットボール競技に関する専門語彙リストおよび実際の競技場面から作成した会話テキストを参照情報として、生成 AI（ChatGPT-5.2Pro）に教科書の 1 課分をリライトさせた。生成された教材を日本語教師が評価した結果、教科書の構成を維持したまま、競技場面に即した教材を比較的低負担で作成できる可能性が示された。一方で、練習問題の精度や文法形式の誤りなどといった課題も明らかになり、今後は生成 AI を前提としたスポーツ留学生のための日本語教科書編纂モデルの精緻化が必要であることが示唆された。

S2-08(26). 生成 AI 導入の上級日本語授業における協働過程の MCSA による可視化の試み

チンショウシン（東京外国語大学大学院生）

本研究は、生成 AI を導入した大学上級日本語の協働型授業を対象に、MCSA によって協働過程を可視化することを目的とした。5 次元の質的コーディングに基づく MCSA の結果、協働過程は 2 タイプに分類された。さらに、頻度比較（統計）、共起構造（ENA）、状態遷移の可視化を行い、両タイプは全体構造が近い一方で、生成 AI 使用のタイミングに差が見られた。Type 1 は産出に伴い必要に応じて介入する「埋め込み型」、Type 2 は相互作用後に生成 AI 使用を介して概念・表現を整えて産出へ移行する「前処理型」の傾向を示した。

S2-09(27). 評価用フローチャートを活用した日本語教員養成の実践 ―ライティング評価の難しさの軽減を目指して―

坪根由香里（大阪観光大学）

本稿では、日本語教員養成課程の授業において、日本語学習者が書いた作文をフローチャートを用いて評価するという授業実践を行い、授業後アンケートの結果を中心に分析を行った。アンケートの結果からは、受講生が授業からライティングの評価方法、評価基準の重要性について理解し、ライティング指導のヒントを得ていることが示された。また、授業内で行ったディスカッションでは、ライティング評価の難しさを軽減するためには、評価基準を決めること、作文例・評価例を使うこと、他の人と意見を共有することなどが挙げられ、養成課程においてこれらを取り入れることは効果的だということが示唆された。

S2-10(28). peer watching による協働学習 ―視聴覚素材を媒介とした学びの拡張―

楮新璐(筑波大学大学院生)・伊藤秀明(筑波大学)

本研究は、学習者同士が映像素材を通して知を共同構築する協働学習「peer watching」を提案し、その対話が深まる過程を実証的に検討した。日本語学習者と母語話者のペア6組が夜間中学を扱う30分ドキュメンタリー『こんばんはⅡ』を個別視聴した後、ペアで共同視聴するという流れで行った。収集したデータは質問紙3回と共同視聴中の話し合い音声である。円滑なペアでは相互質問により経験・背景を引き出し、話題が循環するとともに相互の認識の変化につながった。一方、不円滑なペアでは形式的相づちや沈黙時の支援不足で相互作用が断続的となり、効果が限定された。深まりの要件は①相互的な質問応答②経験共有と文化比較③共感の表明であり、映像より対話の質が異文化理解・内省を左右することが明らかとなった。

S2-11(29). 教師の語りにおける実存的意味理解の成立 ―パターン・ランゲージを用いた存在論的省察の可能性―

平賀結花(上山学院日本語学校)

本研究は、教師教育において看過されてきた存在論的問い——「教師であるとはどういうことか」——を再検討するものである。パターン・ランゲージを現象学的知見に基づく質的研究手法として捉え、日本語教師が自身の生の経験をいかに再解釈するのかを探究するためのワークショップを実施した。教師である参加者は他者との対話的な意味構築を通じて、自らの経験の意味を再構成していった。参加者らのナラティブを解釈した結果、パターン・ランゲージを媒体とした省察のプロセスが、存在論的な気づきを促し、専門的成長の可能性を開くことが示された。

S2-12(30). 体育実技教科書のテキスト分析 ―陸上競技場面における基本語彙リストの開発に向けて―

杉山暦(札幌大学)

留学生政策の拡大を背景に、体育・スポーツ活動領域においても、運動部強化を目的とした留学生の受入が拡大している。しかし当該留学生については、体育学・スポーツ科学分野および日本語教育学分野において、日本語の運用能力不足や学修上の課題など、複数の課題が指摘されてきた。本研究は、当該留学生を競技者ではなく〈アスリートとしての主体的意識を有する学業の担い手〉として捉える立場に立つとともに、日本語教育支援の一環として、陸上競技場面に焦点を当てた基本語彙リストの作成を試みた。具体的には、体育実技教科書を素材として110語を抽出し、陸上競技場面の日本語には〈身体性〉に関わる語彙を中心に、競技特性が反映された語彙的特徴が見られることを明らかにした。

S2-13(31). 段落ごとの問い作成を取り入れた読解活動の実践

田川麻央・行田悦子(明海大学)

本実践では、問い作成を読解を駆動する手がかりと位置づけ、長文を読み進める読解活動を導入した。対象は日本国内の大学に在籍する文系学部 1 年の留学生である。学習者が段落ごとに作成した問いについて、①文章中から答えを見いだせる内容か、②問いの質（段落内の一部分を問うもの、段落全体の要点を捉えたもの、段落を超えて問うもの）の 2 点から分析を行い、併せて活動後の振り返りアンケートも検討した。その結果、作成された問いの多くは答えが見いだせるものだったが、段落の位置や機能によって異なる傾向がみられた。また、段落ごとの問い作成は、学習者の読みの焦点を明確にし、各段落の役割、目的を意識した読解や、情報を精査しながら読み進めるなどの読解行動を促すことが示唆された。

S2-14(32). 分野間協働による基礎力学語彙の教材作成に向けたプロセス

久保田育美・小笠原弘道（明石工業高等専門学校）

筆者らは、高等専門学校（高専）に在籍する留学生を対象とした基礎力学分野における語彙教材の作成に取り組んでいる。本研究は、日本語教員と理系専門教員による協働のもとで行った、基礎力学語彙に関する調査（教材作成に向けたプロセス）と協働作業の意義について報告するものである。はじめに、テキストマイニングソフトを用いて、教科書『基礎力学』における出現語彙を抽出した。次に、抽出語から高頻度語を特定し、難易度別、特有な意味・用法の有無別に語を観察・分類した。これにより、留学生の日本語能力や編入以前における力学単元の既習度に応じた支援の可能性を示した。これら一連の作業には、専門分野に精通した教員の視点が欠かせない。

S2-15(33). スマホ・PC の変換機能は非漢字圏中級日本語学習者の作文にどう影響するか ―手書きとの比較を通して―

本多由美子（国立国語研究所）

本稿では、「手書き」「スマートフォン(以下、スマホ)」「PC」の 3 媒体の違いが非漢字圏日本語中級学習者の作文執筆に与える影響を調べた。学習者 10 名が 3 媒体で執筆した作文と執筆プロセスのデータを用い、文字数、表記・活用誤り、予測変換数を分析した。その結果、スマホと PC での入力は手書きよりも 2.2 倍の漢字を使用し正確性も高まっていた。特にスマホを使った予測変換の約 2 割が文字を入力しない状態での変換だった。変換機能は学習者の文章作成を支援するものであるが、その一方で、授業で教師が媒体を選択する際には学習者の自律的な表現選択にも留意する必要があることも示唆された。

S2-16(34). 日本語学校における日本語学習ツール使用実態調査

渋谷博子（クリエイティブ日本語学校）・清水由貴子（聖心女子大学）

近年、生成 AI 等の急速な発展により、日本語学習者の学習環境も大きく変化した。そこで、日本語学校生を対象にアンケート調査とインタビュー調査、クラスでの意見交換を通して、学習ツールの使用実態を調査した。その結果、ChatGPT と Google 翻訳の 2 つがよく使用されていること、学習ツールは主に辞書として使用されていること、ChatGPT は欠点も分かった上で使用している者が多いこと等が分かった。今後は、教師がこの現状を受け入れ、学習者同士で学習方法やツールの紹介を行う場を設ける等の工夫をするとともに、教師自身が生成 AI をはじめとするツールの情報をアップデートしていくことが求められる。

S2-17(35). 実践の省察活動に生成 AI を活用することは可能か ―AI の質問と問いかけに着目した場合―

池田広子（目白大学）

本研究は、対面による協働の振り返り活動の前段階で AI を活用し、生成 AI が実践者の省察を促す際にどのような問いを提示するかを明らかにし、その可能性と限界を検討したものである。日本語教育等

の実践経験をもつ大学生5名を対象に、生成AIと対話しながら自身の実践を繰り返す手続きを行ってもらい、AIが提示した質問を収集・質的分析した。その結果、①事実確認②具体性の喚起③感情への問い④気づき・学び⑤現在との関連⑥未来に対する問い⑦意味を問い直す⑧変容への問いが生成された。さらに⑨過度な導きや助言等があることも確認された。言語面に不安をもつ学習者や省察活動に不安な教師にとって支えになる一方、省察の矮小化や依存の懸念も指摘され、慎重に検討することが必要である。

S2-18(36). 視覚障害のある日本語非母語話者の語りにみる「力になりたい・変えたい」という思い ―当事者Aへのインタビュー調査の分析から―

藤田恵（日本国際教育支援協会）・河住有希子（日本工業大学）

本研究は、視覚障害のある日本語非母語話者（当事者A）へのインタビュー調査の分析を通して、経験を経て生まれた役割意識の構造とその変容プロセスを考察することを目的とする。分析の結果、当事者Aは制度的支援や偶然の支援を受けながら生活基盤を築き、自立を「支援を受けながら主体的に行動すること」として再定義していた。また、支援の相互性への気づきを契機に、支援を受ける場を「視覚障害者の正しい手引き」を伝える学びの機会と位置づけるようになった。これらの経験は、支援を受ける側から社会へ視覚障害理解を働きかける担い手へと役割意識を転換させる契機となっていた。

●ポスターセッション3（全18件）

S3-01(37). 画像生成AIを用いた絵の修正と再検討 ―ヒンディー語に基づいた連想法に用いる絵の妥当性の検証に向けて―

井元麻美（立命館大学）・目黒裕将（京都外国語大学）

本研究は、ヒンディー語に基づく連想法でひらがなを導入する教材に用いる絵について、画像生成AI（Image Creator）で作成したイラストの妥当性を再検討したものである。先行研究（井元ほか2025）でインド人日本語教師（IJT）から指摘された5語（koyal, tsunami, tel, tota, yatra）について、画像検索に基づき必要な特徴を抽出し、プロンプトを修正して再生成を行った。その後、IJT3名を対象にオンライン調査を実施した結果、修正後の絵はいずれも「分かりやすい」と評価され、特にkoyalでは全員が細身の体型の絵を選択した。これにより、修正した絵が学習者にとって適切である可能性が示された。今後は生徒を対象とした妥当性検証が課題となる。

S3-02(38). 留学生の日常生活にみる日本語使用の実態 ―経験サンプリング法を用いたデータをもとに―

半沢千絵美（横浜国立大学）

本研究は、留学生の日常生活における活動と日本語使用の実態を明らかにすることを目的としている。データ収集には、回答を依頼された時点での行動や出来事をリアルタイムで記録できる経験サンプリング法（ESM）を用い、留学生が「どこで」「だれと」「何語を使用し」「どのような活動に従事していたか」について継続的なデータ収集を行った。分析の結果、留学生が従事していた活動のうち、勉強および授業中といった学業関連の活動が高い割合を占めていたことが明らかになった。また、活動場所は自分の寮やアパートが多く、質問回答時に「一人」でいたという回答が最も多かったことも明らかになった。日本語使用に関しては、授業や勉強、移動に関連する活動が多く、教室外での他者との関わりの機会が限定的なことが示唆された。

S3-03(39). 知育アプリの日本語教材化に関する予備的検討 ―漢字圏・非漢字圏学習者による評価比較―

呉金澤（筑波大学大学院生）・境潤子（筑波大学大学院生）・張加一（筑波大学大学院生）・

ELBIALY Malak Omar Adel Ahmed（筑波大学大学院生）・AL-RAABEA Riyam Motea（筑波大学大学院生）・伊藤秀明（筑波大学）

本調査は、知育アプリを日本語初級教材として転用する際の有効性と課題を検討した。「あそんでまなぶ！for にほんごにゅうもん」（株式会社ユニティ）を、中国語母語話者3名およびアラビア語母語話者3名に、3日間、1日15分から30分使用してもらい、5件法による評価と半構造化インタビューを実施した。その結果、中国語母語話者では生活語彙の想起や反復に有効であると評価された一方、非漢字圏学習者では音声提示、表記規則、UI上の負担が学習継続を妨げる要因となっていた。到達度確認や文化語に対する説明など、文化圏に応じた学習支援設計が今後の課題として示された。

S3-04(40). 実践日本語コミュニケーション検定における Can do リストの開発について

磯野英治（名古屋商科大学）・内山百合子（南山大学）

本研究では、日本語を母語としない外国人の就労をサポートする試験である実践日本語コミュニケーション検定（Practical Japanese Communication Test、以下PJC）における Can do リストについてその開発、および公開を論じる。リストの開発は、主に PJC の公式ガイドブックと実際の検定の出題内容に基づいて行っており、当該検定の企業で即戦力となるための実践的なビジネス日本語の習得促進という目的に基づいている。本論では、ビジネス日本語教育におけるこれまでに開発された Can do との関連から、PJC における Can do リスト開発の経緯と意義を論じ、結果として、リストの開発と公開によって、ビジネス日本語教育における Can do に新たな幅を提供できたことを示す。

S3-05(41). 日本語教育の共同実践の共有のためのオンラインイベント開催の試み

中川健司（横浜国立大学）・鈴木綾乃（横浜市立大学）・角南北斗（フリーランス）・平山允子（日本学生支援機構）

日本語教育における共同実践（教育実践、教材開発、共同研究、交流活動等）に関しては、具体的な実践プロセスやノウハウが十分に共有されていないという現状がある。そこで発表者らは、共同実践者2組に登壇者に迎え、実践に至る経緯やコミュニケーションの方法、留意点などに焦点を当てたオンラインイベントを開催した。事後アンケートでは、22名中18名が「とても良かった」と回答するなど、極めて高い評価を得た。実践プロセスの詳細や日本語教育マネジメントの視点が有益であったと評価されており、「何をするか」だけでなく、「どのように進めるか」に焦点を当てた情報共有、意見交換の場の必要性が示された。

S3-06(42). 市民性形成をめざした「宇宙日本語教育」の提案

堀野善康（京都外国語大学大学院生）

本発表では、市民形成性をめざした「宇宙日本語教育」の提案を行う。従来の宇宙教育では、宇宙を素材として子どもたちの宇宙の関心を高め、創造的な青少年を育成することなどが目的とされている。しかし、市民形成性をめざした日本語教育の観点から見ると、既存の宇宙教育では市民性の形成が困難であり、直接それらの内容応用することが効果的でないことがわかった。そこで、「宇宙飛行士の心理的変容」に焦点を当て、宇宙飛行士の心理的変容が、地球上の人類の意識変容に繋がった事例が見られ、それらが市民形成性をめざした宇宙日本語教育の内容に相応しいと思われた。そこから本発表では宇宙日本語教育の定義づけを行い、今後の実践に繋げるための提案を行う。

S3-07(43). 教室外での発話時間を増やす試み ―カリキュラム連動型の自律学習支援構築に向けて―

橋本佳子・大橋真貴子・結城佐織（アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター）

本稿は、アプリを用いて教室外での発話時間を増やすことを目的とした、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター（IUC）における実践を報告する。発話に対する抵抗感を軽減するため、音読支援アプリを2023年に導入し、アンケート調査および聞き取り調査を実施した。その結果、学習者・教員双方から効果的であるとの評価が得られるとともに、発音に対する意識の高まりが確認され、コースの拡充および発音指導の強化を行った。本実践から、授業時間が限られる中でも、アプリの活用と指導体制の工夫により、カリキュラム連動型の聞く・話す自律学習における継続的支援が可能であることが示唆された。

S3-08(44). ベトナム人高度人材の職場でのコミュニケーション課題とその対処法

工藤嘉名子（東京外国語大学）・大津友美（東京外国語大学）・グエン ティ トゥイ リン（東京外国語大学大学院生）

本研究では、高度外国人材が直面する職場でのコミュニケーション課題とその対処法を明らかにすることを目的に、日本国内の企業等で働くベトナム人高度人材7名を対象に半構造化インタビューを実施した。文字化したインタビューデータをコーディングした結果、[方言の理解][発話意図の確認]など計15の[課題]が特定され、【言語理解・運用】【相互理解】【社外対応】【業務慣習】の4カテゴリに分類された。また[課題]への対処行動を分析した結果、[即時の意味確認][意図の直接確認]など計22の[対処法]が抽出された。これら分析結果から、円滑な業務遂行や信頼関係構築に資する方略として、理解確認行動の重要性が示された。

S3-09(45). 話し合い教材の表現定着度検証とAIを用いた練習の検討 ―テスト場面とAI対話における表現出現傾向の比較から―

藤浦五月（武蔵野大学）・宇野聖子（関西外国語大学）

本研究では、開発した話し合い教材で扱った表現の定着度を検証するとともに、AIを用いた練習の可能性を検討した。日本語上級の留学生による最終テストの話し合いと、人間2名とAI一台による模擬会話における表現頻度を比較した結果、授業で練習された表現の一部はテストでは多く使用されたが、AI対話ではほぼ見られなかった。また、AIは話し合いの整理やまとめには有効であったが、懸念表明や反対、フィラーはほぼ見られず、話し合いを深めるためのスキル育成には練習相手として課題が残った。これらの結果から、実践的な話し合い能力の育成には、対面での人間同士だからこそ育成されるスキルを意識した授業設計の重要性が示唆された。

S3-10(46). 日本語多読支援のために重要な情報とは何か

高橋亘（目白大学）

本研究は、日本語多読支援において支援者が重要と考える情報を明らかにするため、国内外の教師・ボランティア47名を対象にアンケート調査を実施した。入門書を基に抽出した16項目について、重要度を換算して順位付けした結果、最も重視されたのは、多読用読みものに関する情報であり、次いで学習者へのイントロダクション方法、支援者の役割が高かった。支援歴別では、導入期の支援者が支援形態や図書収集法など基盤整備に関心を示す一方、経験者は実施方法や支援者の具体的な役割など実践的情報を深く求める傾向が見られた。成績評価に関する情報は総じて重要度が低く、多読と評価の親和性の低さが反映された。今後は機関別・形態別のニーズを精査し、対象別に情報発信を行うことが課題である。

S3-11(47). セカンドキャリアとして日本語教師を選択した人の初期のキャリア形成

佐藤綾（福井大学）・片野洋平（長岡技術科学大学）

近年、中高年層のセカンドキャリアとしての日本語教師が注目を集めているが、そのキャリア形成については不明な部分が多い。本研究では、セカンドキャリアとして日本語教師を選択した中高年層に焦点を当て、彼らが日本語教師になる際、そして、キャリアの初期において日本語教師を継続する際、どのような促進要因と阻害要因があるのかを明らかにすることを目的として、インタビュー調査を行った。その結果、日本語教師となる際に自己の確立を動機とした者とファーストキャリアの専門性を生かすことを動機とした者に分かれた。キャリアの継続にあたっては、前者は日本語教師ならではの困難さに直面し、後者は自身のファーストキャリアの専門性との違いに苦慮していた。

S3-12(48). ARCS モデルで ARCS モデルを学ぶ地域日本語教育支援者研修の実践

古田梨乃（新潟大学）・今城淳（セントメアリーカレッジ）

本研究は地域日本語教育支援者に対して実施した研修について報告するものである。ARCS モデルとは教師が学習者の学習意欲を高める方策を、注意、関連性、自信、満足感の4観点から整理したインストラクショナルデザイン理論である。ARCS モデルで ARCS モデルを学ぶ研修、すなわち、研修の実施方法が ARCS モデルに基づき参加者の支援意欲を向上させるもので、かつ研修の内容としても支援者として日本語学習者の意欲を高める方策について学べる研修を実施したところ、参加者の支援に対する意欲の向上が見られ、本研修は、地域日本語教育の支援の継続を促進する可能性があることが示唆された。今後は支援者の支援に対する自信を高めるための研修について検討することが課題である。

S3-13(49). 日本語レベルを限定しない短期型 COIL の実践研究

田添暢彦（静岡大学）・奥山貴之（沖縄国際大学）

本研究は日本語入門レベルでも参加できる短期間オンライン国際共修(Collaborative Online International Learning、以下 COIL)の実践について報告する。異文化間能力を涵養する COIL への参加には従来一定の言語能力が必要で、長期の同期型 COIL ではスケジュール調整も課題であった。これらに対処する試みとして、本研究では日本語能力を前提としない短期同期型 COIL を行った。日本と中国の大学間でデジタル絵本製作のグループワークを行い、中国側の事後インタビューを KJ 法で分析した。その結果、言語や文化を意識しながら試行錯誤を重ね作品を完成させることで日本語学習への動機づけにつながったことが示唆された。

S3-14(50). あのとき翻訳アプリを使っていたら自己モニターを活用した音声教育活動はどうなっていただろうか

河野俊之（横浜国立大学）

本研究の目的は、過去の自己モニターを活用した音声教育の活動について、現在、実用可能となっている翻訳アプリを使っていたらどうなっていたかについて検討し、その有効性について考えることである。

その結果、日本語だけで活動を進めたことで、誤解が生じていることが分かった。また、翻訳アプリを使用することで以下のメリットが得られると考えられることが分かった。

- a) 日本語能力が十分でなくても、独自の基準を述べることができる。
- b) 他の学習者とシェアしやすい。
- c) 活動後も Padlet 等で残すことができる。
- d) 断片的でなく、整然とした文で表現しやすい。

S3-15(51). 目的および理由を表す「がため」の用法

加藤恵梨（愛知教育大学）

本研究は、『機能語用例文データベース はごろも』の「がため」の記述に注目し、利用者に一層役立つ記述にするにはどうしたらよいかについて考察した。「がため」は目的を表す場合と理由を表す場合があるが、前者は「V たいがため」「～んがため」、後者は「V たがため」「それがため」というように、よく使われる表現が決っている。よって、よく使われる表現を用いた用例を『はごろも』に記載する必要がある。また、「がため」を類義語である「ため」と比較し、「がため」は書き手や話し手の考えや思いを表す際に使われることや、理由を表す場合、好ましい内容のときに使いにくいという特徴があることなどを述べた。

S3-16(52). 女子大学に通うブラジル学校出身学生の 2 年間 ―日本語教育と支援体制への示唆―

山元一晃（金城学院大学）

本研究では、ブラジル人学校および日本語学校を経て女子大学に入学した学生を対象に、2 年間にわたる縦断的インタビュー調査を行い、外国ルーツ学生と女子大学に焦点を当てた事例研究として、多様な背景をもつ学生への支援のあり方を検討した。その結果、当該学生が他者からの支援に依存する状態から自律的な学習者へと移行する過程、および自身の言語能力や大学に対する批判的な視点を獲得していく様子が明らかになった。これらの知見から、学術語彙の体系的指導、初年次以降も継続する支援体制、自律的な学習方略の提示、そして批判的省察を学生の成長として肯定的に捉えることの重要性が示唆された。

S3-17(53). 地域日本語教育を支える人材をいかに育てるか ―日本語教員養成課程外の学生を対象とした実践から―

永井涼子（山口大学）

在留外国人数の増加に伴い、地域日本語教育のニーズは年々高まっており、それを支える人材育成は喫緊の課題である。地域日本語教育を支える人材には、日本語教育の専門家に限らず、地域住民や自治体職員など多様な主体が含まれるが、日本語教育を専門としない人材の育成は、各地域におけるボランティア養成講座等に依存しているのが現状である。本実践では、日本語教員養成課程には属さないものの、国際交流に関心をもつ大学生に着目し、将来的に地域日本語教育に関わる人材育成の可能性を検討した。具体的には、学部生を対象に、地域日本語教室に関する講演会や「やさしい日本語」に関する講演・ワークショップを 3 年間にわたって実施し、学生が地域日本語教育に触れる機会を設けた。本発表では、その取り組みの内容と意義について報告する。

S3-18(54). 多様化する地域で相互理解を促進するためのロールプレイ型シナリオの開発

村上萌子(北海道大学大学院生)・杜長俊(北海道大学)・近藤弘(北海道大学)・平田未季(北海道大学)・山本真理(関西学院大学)

北海道では深刻な労働人口不足を背景に就労者が急増しているが、市民による国際交流・学習支援団体がある自治体は 20 以下であり、住民間の交流機会は極端に限られる。2020 年代に入り、行政主導で日本語教室が設置されつつある一方、急速に多様化する地域では住民間のトラブルも顕在化しつつある。発表者らは、住民が地域の現状を理解し、効果的なコミュニケーションのあり方を考える機会を提供することを目的として、ロールプレイシナリオを作成した。シナリオは、外国人住民への聞き取り調査をもとに作成した。行政主導で設置される地域日本語教室の多くは、住民間の交流促進を目的としている。このシナリオが地域の教室で用いられる教材の 1 つとなることを目指す。発表では、シナリオの内容と、ロールプレイ参加者のコメントを紹介する。

【会費納入のお願い】

JLEMでは4月から翌年3月までを会計年度としております。2025年度会費（3,000円）未納の方は早急に納入いただきますようお願いいたします。2年分未納の場合は会員資格を失います。

なお、①ご登録の会員名と異なる名義で振り込まれる場合、②振り込んだ方の名前が外国語で表記される場合には、jlem-ml#jlem-sg.org（#は@です）までe-mailにてお知らせください。②では、特に中国の方がカタカナ名で振り込んでも、ゆうちょ銀行のシステム上振り込み名がピンインで表記されることが多いため、ご登録の会員名（漢字とカタカナのみ）を検索して確認するのに時間がかかっています。ご協力をお願いします。

その他ご不明な点も、上記アドレス宛にお問い合わせください。

【振込先】 （1）郵便局の「電信振込」で払い込む場合

記号：10140

番号：69076511

加入者名：日本語教育方法研究会

振込者名：(氏名のみ)

（2）銀行から振り込む場合

銀行名：ゆうちょ銀行

金融機関コード：9900

店番：018

預金種目：普通

店名：〇一八 店（ゼロイチハチ店）

口座番号：6907651

加入者名：ニホンゴキョウイクホウホウケンキユウカイ

振込者名：(氏名のみ)